様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成　27　年度
１次評価日（主幹等）	28 年 3 月 24 日
２次評価日（課長等）	28 年 3 月 31 日

１ 事業名	農道水路整備事業	コード	24127

２ 担当部課	部等	産業振興部	課等	農林水産課	作成者	柄澤　隆司

３ 事業概要					
目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち			
	政　策	産業の振興	施　策	農林漁業の振興	
予算科目		農道水路整備事業費	業務委託	全部委託	
実施義務		あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		農業用水路を良好な状態に整備する。
目的	対象者	農業者
	意　図	農業の効率を上げるため、水路等の整備を行う

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

農業用水路において、通常使用で老朽化した公共構造物の整備は、農業振興において必要不可欠であるため。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	49,200,000　円	事業期間	H18～H28

25年度まで	Ｌ＝1,375m　　ポンプ更新　５基
26年度	Ｌ＝　150m　　ポンプ更新　２基
27年度	Ｌ＝　150m　　ポンプ更新　２基
28年度以降	Ｌ＝　150m　　ポンプ更新　２基

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

25年度まで	水路整備　Ｌ＝1,179.2m　　ポンプ更新　６基
26年度	水路整備　Ｌ＝19.0m　　ポンプ更新　２基
27年度	水路整備　Ｌ＝50.0m、集水桝設置　１基、ポンプ更新　２基、小水力発電案件形成業務１件
前年度の課題への対応	水路整備及びポンプ更新事業を計画的に行っており、農地に安定した水量を供給できてきているが、年々施設が老朽化してきているので、今後も事業を継続する。

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		25年度まで(累計)	26年度	27年度	28年度(予算)
① 直接事業費		58,447,527	2,500,200	5,151,600	8,200,000
	経常経費				
	臨時的経費	58,447,527	2,500,200	5,151,600	8,200,000
	＊臨時的経費の説明	投資的事業であるため			
② 人件費			2,560,000	2,560,000	2,560,000
	正規職員の人数（人）		0.32	0.32	0.32
③ 合計コスト（①＋②）		58,447,527	5,060,200	7,711,600	10,760,000
	前年度比			152.4%	139.5%
	財源内訳 一般財源	26,497,527	4,830,200	5,711,600	4,860,000
	財源内訳 特定財源	31,950,000	230,000	2,000,000	5,900,000
	＊特定財源の説明	農道水路整備事業債・農村地域防災減災事業費国庫補助金			

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		25年度まで(累計)	26年度	27年度	28年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	118.8%	123.9%	134.3%	
	その他の進捗率				
	＊その他の進捗率の説明	市内の用水路及び農業用ポンプは耐用年数があるため、進捗率は出せない。			

事業をとりまく環境変化

今まで

（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと）

・施設を設置してから、経年がたち、老朽化が目立ち始めている。
・25・26年度でため池調査業務を実施し、27年度では権現ため池の計画策定を実施した。
・小水力発電の導入可否についての業務を実施した。

今後

（28年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること）

・施設の老朽化に伴い、修繕計画を立て、計画的に施設の更新、修繕を実施していく。
・28年度は権現ため池の廃止工事を行う。
・その他危険度の高いため池から、受益の調査を行い、廃止または改修の計画策定を行い、継続的に整備を進める。
・小水力発電の導入について方針の決定をする。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題

（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、28年度以降に課題になること）

施設の老朽化が進めば、工事費や委託料が増加する。

課題への対応策

（上記の課題をふまえて28年度に実施する、具体的な対応方法）

修繕計画を立て、出来るだけ予算の分割を行うが、併せて、特定財源の確保を行う必要がある。

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による28年度の優先度 ＊H26年度施策評価表より転記すること	B